

# 特 別 会 計



## 国民健康保険特別会計予算の概要

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	一般被保険者療養給付経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	5,304,212,000						5,304,212,000	5,091,055,470
28年度	5,243,690,000		37,188,000				5,280,878,000	5,186,124,532
増減額	60,522,000		△ 37,188,000		0	0	23,334,000	△ 95,069,062
<p>[事業概要] 一般被保険者の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行う。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国保係 3(1)療養の給付のとおり(P111) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の利用促進、加入時の資格確認の徹底、脱退時の保険証回収、レセプト点検、不当利得の代理受領の促進による返還請求等に努めた。社会保険の適用拡大の影響もあり、被保険者数の減少が大きく、診療報酬費は昨年度より減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	5,091,055,470
							計	5,091,055,470
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,111,001,685
							都支出金	319,273,447
							地方債	
							その他	2,704,535,770
							一般財源	956,244,568
							計	5,091,055,470

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	02	01	退職被保険者等療養給付経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	92,578,000						92,578,000	51,723,601
28年度	142,761,000						142,761,000	137,892,355
増減額	△ 50,183,000		0		0	0	△ 50,183,000	△ 86,168,754
<p>[事業概要] 退職被保険者等の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行う。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国保係 3(2)療養の給付のとおり(P111) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間の終了により、昨年度以降の新規適用がないため診療報酬は減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	51,723,601
							計	51,723,601
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	51,723,601
							一般財源	
							計	51,723,601

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	03	01	一般被保険者療養経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	69,502,000						69,502,000	65,532,321
28年度	63,240,000		7,328,000				70,568,000	69,530,947
増減額	6,262,000		△ 7,328,000		0	0	△ 1,066,000	△ 3,998,626
<p>[事業概要] 一般被保険者の柔道整復師による施術、治療用器具の製作などに対する保険者負担分を給付する。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国保係 3(1)療養費等のとおり(P111) 一般被保険者数が減少したことにより金額が減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	65,532,321
							計	65,532,321
							財源内訳	金額
							国庫支出金	14,556,000
							都支出金	2,791,752
							地方債	
							その他	30,850,062
							一般財源	17,334,507
							計	65,532,321

## (国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	01	04	01	退職被保険者等療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,310,000						1,310,000	864,977
28年度	2,893,000						2,893,000	1,875,875
増減額	△ 1,583,000		0		0	0	△ 1,583,000	△ 1,010,898
[事業概要] 退職被保険者等の柔道整復師による施術、治療用装具の製作などに対する保険者負担分を給付する。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(2)療養の給付のとおり(P111) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間の終了により、平成27年度以降の新規適用がないこと、また、年齢到達による退職被保険者から一般被保険者への切替え等により療養費の支給件数及び金額は減少した。							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	864,977
							計	864,977
							財源内訳	金額
国庫支出金								
都支出金								
地方債								
その他	864,977							
一般財源								
計	864,977							

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	02	01	01	一般被保険者高額療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	729,428,000						729,428,000	689,968,018
28年度	655,651,000		56,635,000				712,286,000	697,420,172
増減額	73,777,000		△ 56,635,000		0	0	17,142,000	△ 7,452,154
[事業概要] 一般被保険者の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付する。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(3)一般分のとおり(P111) 対象者である一般被保険者数が減少したことにより金額が減少した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	689,968,018
							計	689,968,018
							財源内訳	金額
国庫支出金	152,783,322							
都支出金	29,301,751							
地方債								
その他	462,532,119							
一般財源	45,350,826							
計	689,968,018							

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	02	02	01	退職被保険者等高額療養経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	17,588,000						17,588,000	7,622,737
28年度	21,897,000		5,503,000			952,000	28,352,000	28,351,345
増減額	△ 4,309,000		△ 5,503,000		0	△ 952,000	△ 10,764,000	△ 20,728,608
[事業概要] 退職被保険者等の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付する。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(3)退職分のとおり(P111) 対象者である退職被保険者数が減少したことにより金額が減少した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	7,622,737
							計	7,622,737
							財源内訳	金額
国庫支出金								
都支出金								
地方債								
その他	7,622,737							
一般財源								
計	7,622,737							

## (国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	04	01	01	出産育児一時金支給経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	33,617,000						33,617,000	28,438,172
28年度	50,426,000					△ 952,000	49,474,000	35,391,709
増減額	△ 16,809,000		0		0	952,000	△ 15,857,000	△ 6,953,537
[事業概要] 被保険者が出産した場合、一児につき42万円(産科医療補償制度未加入医療機関の場合は40.4万円)の出産育児一時金を支給する。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(4)出産育児一時金のとおり(P111) 出産育児一時金の支給により、被保険者の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供できた。また、直接支払制度、受領委任払制度の活用により、医療機関での窓口払いの負担軽減ができた。							節の内訳	金額
							13 委託料	13,020
							19 負担金補助及び交付金	28,425,152
							計	28,438,172
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債 その他 一般財源	28,438,172
							計	28,438,172

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	05	01	01	葬祭費支給経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	9,000,000						9,000,000	6,650,000
28年度	6,000,000		700,000				6,700,000	6,400,000
増減額	3,000,000		△ 700,000		0	0	2,300,000	250,000
[事業概要] 被保険者が亡くなった場合、葬祭執行者に対して、1件につき5万円の葬祭費を支給する。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(4)葬祭費のとおり(P111) 葬祭費用の一部を支給したことで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	6,650,000
							計	6,650,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債 その他 一般財源	6,650,000
							計	6,650,000

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	06	01	01	結核・精神医療給付金支給経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	7,625,000						7,625,000	6,908,789
28年度	7,610,000						7,610,000	6,997,811
増減額	15,000		0		0	0	15,000	△ 89,022
[事業概要] 通院による結核医療の適用を受ける住民税非課税の者又は通院による精神医療の適用を受ける住民税非課税の者に対し、医療費の自己負担の軽減を行う。  [事業実績等] 保険年金課国保係 3(4)結核・精神給付金のとおり(P111) 結核・精神医療に係る自己負担を軽減したことで、安定・安心した医療受診の確保を提供することができた。							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	6,908,789
							計	6,908,789
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	6,282,955
							地方債 その他 一般財源	625,834
							計	6,908,789

## (国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	03	01	01	01	後期高齢者支援金経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,189,090,000						1,189,090,000	1,185,558,070
28年度	1,246,094,000		4,508,000				1,250,602,000	1,246,124,759
増減額	△ 57,004,000		△ 4,508,000		0	0	△ 61,512,000	△ 60,566,689
<p>〔事業概要〕 後期高齢者の自己負担分を除いた医療費の約4割を、74歳までの被保険者数に応じて、各医療保険者が分担して負担する。</p> <p>〔事業実績等〕 後期高齢者支援金 1,185,558,070円 被保険者数の減少により、後期高齢者支援金は前年度より減となったが、後期高齢者医療制度に対し、いわゆる現役世代から支援することにより、増加する高齢者の負担の軽減が図られ、どの世代にあっても切れ目なく安心して医療を受けることができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	1,185,558,070
							計	1,185,558,070
							財源内訳	金額
国庫支出金	424,616,474							
都支出金	84,728,399							
地方債								
その他	23,973,077							
一般財源	652,240,120							
計	1,185,558,070							

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	04	01	01	01	前期高齢者納付金経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	4,271,000		47,000				4,318,000	4,317,222
28年度	562,000		253,000				815,000	814,739
増減額	3,709,000		△ 206,000		0	0	3,503,000	3,502,483
<p>〔事業概要〕 前期高齢者(65歳以上の被保険者)に係る医療費負担の保険者間の不均衡を調整するため、前期高齢者の加入割合に応じて負担する。</p> <p>〔事業実績等〕 前期高齢者納付金 4,317,222円 前期高齢者納付金の負担が著しく過大となる保険者の負担軽減がされた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	4,317,222
							計	4,317,222
							財源内訳	金額
国庫支出金								
都支出金								
地方債								
その他	4,317,222							
一般財源								
計	4,317,222							

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	06	01	01	01	介護納付金経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	452,718,000						452,718,000	418,316,977
28年度	428,732,000		1,157,000				429,889,000	427,901,478
増減額	23,986,000		△ 1,157,000		0	0	22,829,000	△ 9,584,501
<p>〔事業概要〕 介護サービスに要する費用のうち、40歳から64歳までの被保険者が負担することとされている費用について納付する。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国保係 2(2)介護納付金のおり(P110) 被保険者から介護納付金分の国民健康保険税を徴収し、診療報酬支払基金へ介護納付金を支払うことにより、適切な介護サービスの提供を受けることができる。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	418,316,977
							計	418,316,977
							財源内訳	金額
国庫支出金	185,727,250							
都支出金	81,944,408							
地方債								
その他								
一般財源	150,645,319							
計	418,316,977							

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	07	01	01	01	高額医療費拠出金経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	133,451,000		73,122,000				206,573,000	206,569,707
28年度	102,839,000		124,349,000				227,188,000	213,351,034
増減額	30,612,000		△ 51,227,000		0	0	△ 20,615,000	△ 6,781,327
<p>【事業概要】 高額な医療費に関する給付の発生が、国保の財政に与える影響を緩和することを目的に、レセプト1件当たり80万円を超える医療費を対象に、80万円を超える部分の100分の59に相当する額を国保連合会から区市町村保険者に交付金として交付する。</p> <p>【事業実績等】 高額医療費拠出金 206,569,707円 高額療養費の支出負担が緩和されることにより、国保財政の安定的な運営が図られた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	206,569,707
							計	206,569,707
							財源内訳	金額
							国庫支出金	51,643,017
							都支出金	51,643,017
							地方債	
							その他	66,536,000
							一般財源	36,747,673
							計	206,569,707

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	07	01	02	01	保険財政共同安定化事業拠出金経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	2,281,599,000		△ 1,518,000				2,280,081,000	2,040,994,211
28年度	2,267,210,000						2,267,210,000	2,106,210,413
増減額	14,389,000		△ 1,518,000		0	0	12,871,000	△ 65,216,202
<p>【事業概要】 区市町村保険者間の保険料の平準化、国保財政の安定化を図るため、全ての医療費を対象に、給付率を乗じた80万円までの部分の額の100分の59に相当する額を国保連合会から区市町村保険者に交付金として交付する。</p> <p>【事業実績等】 保険財政共同安定化事業拠出金 2,040,994,211円 都内区市町村の国保保険者の財政安定化に寄与することができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	2,040,994,211
							計	2,040,994,211
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	125,054,562
							地方債	
							その他	1,857,558,131
							一般財源	58,381,518
							計	2,040,994,211

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	08	01	01	01	特定健康診査・特定保健指導事業経費		健康課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	111,753,000						111,753,000	97,417,455
28年度	114,297,000						114,297,000	101,699,285
増減額	△ 2,544,000		0		0	0	△ 2,544,000	△ 4,281,830
<p>【事業概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上の被保険者を対象として、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。</p> <p>【事業実績等】 健康課健康づくり係 4(16)のとおり(P235) 特定健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、予防につなげるとともに、リスクのある方に対して保健指導を実施することにより、生活習慣の改善や疾病対策の意識付けを行うことができた。</p>							節の内訳	金額
							07 賃金	1,313,985
							09 旅費	26,338
							11 需用費	1,581,515
							12 役務費	3,405,204
							13 委託料	87,681,893
							14 使用料及び賃借料	24,000
							19 負担金補助及び交付金	3,384,520
							計	97,417,455
							財源内訳	金額
							国庫支出金	18,323,000
							都支出金	18,323,000
							地方債	
							その他	11,100
							一般財源	60,760,355
							次年度精算額	
							計	97,417,455

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	08	02	01	02	データヘルス計画策定事業経費		保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	8,295,000						8,295,000	6,674,400
28年度							0	
増減額	8,295,000		0		0	0	8,295,000	6,674,400
[事業概要] 特定健康診査の情報やレセプト等のデータを活用・分析することで、本市の特徴にあった被保険者の健康保持・増進や生活習慣病の重症化予防等の保健事業を検討するとともに、医療費の適正化に繋げることができる計画を策定する。  [事業実績等] データヘルス計画策定事業経費 6,674,400円 被保険者の「健康増進(健康寿命の延伸)」と「医療費の適正化」を目的に、効果的かつ効率的な保健事業を展開するためのデータヘルス計画を策定した。							節の内訳	金額
							13 委託料	6,674,000
							計	6,674,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	6,674,000
計	6,674,000							



後期高齢者医療特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	02	01	01	01	葬祭費支給経費			保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	32,150,000						32,150,000	32,150,000	
28年度	33,450,000						33,450,000	31,450,000	
増減額	△ 1,300,000		0		0	0	△ 1,300,000	700,000	
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療被保険者が亡くなられたとき、葬祭を行う方に対して葬祭費を支給する。 平成21年度以前に亡くなった方に対する支給額 30,000円 平成22年度以後に亡くなった方に対する支給額 50,000円</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課後期高齢者医療係 4のとおり(P118) 葬祭費を支給することで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。</p>							節の内訳		金額
							19 負担金補助及び交付金	32,150,000	
							計	32,150,000	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金		
							都支出金		
							地方債		
							その他	32,150,000	
							一般財源		
							計	32,150,000	

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	03	01	01	01	広域連合分賦金経費			保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	1,706,088,000		98,401,000				1,804,489,000	1,800,784,081	
28年度	1,602,445,000		104,536,000				1,706,981,000	1,704,157,811	
増減額	103,643,000		△ 6,135,000		0	0	97,508,000	96,626,270	
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療制度運営に伴い、保険料、療養給付費等の負担金を後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>〔事業実績等〕 保険料等負担金 935,493,958 円 療養給付費負担金 633,398,364 円 事務費負担金 28,490,524 円 保険基盤安定負担金 149,930,820 円 保険料軽減措置負担金 53,470,415 円 後期高齢者医療制度の運営については、被保険者及びご家族等関係者の理解を得て事業を進めることができた。特に、保険料(滞納繰越分)の収納率については、前年度の実績を上回る38.04%の成果を上げることができた。</p>							節の内訳		金額
							19 負担金補助及び交付金	1,800,784,081	
							計	1,800,784,081	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金		
							都支出金		
							地方債		
							その他	1,791,343,081	
							一般財源	9,441,000	
							計	1,800,784,081	

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	04	01	01	01	健康診査事業経費			健康課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	56,567,000						56,567,000	54,919,159	
28年度	51,110,000						51,110,000	50,601,235	
増減額	5,457,000		0		0	0	5,457,000	4,317,924	
<p>〔事業概要〕 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方を対象に後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査事業を受託して実施する。</p> <p>〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 4(17)のとおり(P236) 生活習慣病の早期発見及びQOL(生活の質)の維持・確保をするため、後期高齢者を対象に、健康診査を実施した。</p>							節の内訳		金額
							07 賃金	235,809	
							11 需用費	621,611	
							12 役務費	1,328,828	
							13 委託料	52,732,911	
							計	54,919,159	
							財源内訳	金額	
							国庫支出金		
							都支出金		
							地方債		
							その他	54,919,159	
							一般財源		
							計	54,919,159	

## 介護保険特別会計予算の概要

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	02	01	01	01	居宅介護サービス給付経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	1,734,600,000		0				1,734,600,000	1,680,562,593	
28年度	1,689,000,000		△ 20,992,000				1,668,008,000	1,608,413,229	
増減額	45,600,000		20,992,000		0	0	66,592,000	72,149,364	
<b>〔事業概要〕</b> 介護保険制度において、訪問介護、訪問入浴などの訪問系サービス、通所介護や通所リハビリテーションの通所系サービス、短期入所生活介護などのショートステイのサービスに対して給付を行う。							節の内訳	金額	
							19 負担金補助及び交付金	1,680,562,593	
							計	1,680,562,593	
<b>〔事業実績等〕</b> 訪問介護 227,007,235円 訪問入浴介護 32,415,783円 訪問看護 83,305,561円 訪問リハビリテーション 74,745,377円 通所介護 392,470,415円 通所リハビリテーション 424,880,272円 福祉用具貸与 141,676,607円 短期入所生活介護 128,738,172円 短期入所療養介護 21,686,732円 居宅療養管理指導 29,575,627円 特定施設入居者生活介護 124,060,812円							財源内訳	金額	
							国庫支出金	419,983,198	
							都支出金	225,701,497	
							地方債		
							その他	1,120,518,063	
							一般財源		
							次年度精算額	△ 85,640,165	
							計	1,680,562,593	

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	02	01	03	01	地域密着型介護サービス給付経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	452,400,000						452,400,000	408,136,534	
28年度	475,000,000		△ 50,209,000				424,791,000	386,718,592	
増減額	△ 22,600,000		50,209,000		0	0	27,609,000	21,417,942	
<b>〔事業概要〕</b> 介護保険制度において、認知症の要介護者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護サービスとして、グループホームで行われる認知症対応型共同生活介護や小規模な通所介護の地域密着型サービスなどの利用に対して給付を行う。							節の内訳	金額	
							19 負担金補助及び交付金	408,136,534	
							計	408,136,534	
<b>〔事業実績等〕</b> 認知症対応型共同生活介護 101,165,423円 認知症対応型通所介護 23,205,862円 地域密着型介護老人福祉施設 95,311,730円 小規模多機能型居宅介護 29,965,524円 地域密着型通所介護 158,487,995円							財源内訳	金額	
							国庫支出金	103,730,380	
							都支出金	53,365,826	
							地方債		
							その他	272,125,752	
							一般財源		
							次年度精算額	△ 21,085,424	
							計	408,136,534	

科目	款 項 目 事業				事業名			主管課	
	02	01	05	01	施設介護サービス給付経費			高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
29年度	2,576,400,000						2,576,400,000	2,514,491,783	
28年度	2,534,400,000		△ 107,212,000				2,427,188,000	2,390,850,578	
増減額	42,000,000		107,212,000		0	0	149,212,000	123,641,205	
<b>〔事業概要〕</b> 介護保険制度において、要介護者が特別養護老人ホームなどに入所し、利用するサービス(介護、リハビリ等)について給付を行う。							節の内訳	金額	
							19 負担金補助及び交付金	2,514,491,783	
							計	2,514,491,783	
<b>〔事業実績等〕</b> 介護老人福祉施設 1,438,826,133円 介護老人保健施設 830,688,045円 介護療養型医療施設 236,591,845円 特定診療費 8,385,760円							財源内訳	金額	
							国庫支出金	494,317,829	
							都支出金	449,576,694	
							地方債		
							その他	1,676,541,817	
							一般財源		
							次年度精算額	△ 105,944,557	
							計	2,514,491,783	

## (介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	事業				事業名	主管課		
	款 02	項 01	目 07	事業 01		高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	7,800,000						7,800,000	7,088,750
28年度	7,800,000						7,800,000	5,049,693
増減額	0		0		0	0	0	2,039,057
<p>〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座(ポータブルトイレ)、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 居宅介護福祉用具購入費 7,088,750円</p>						節の内訳	金額	
						19 負担金補助 及び交付金	7,088,750	
						計	7,088,750	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	1,801,648	
						都支出金	926,888	
						地方債		
						その他	4,726,437	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 366,223	
						計	7,088,750	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 02	項 01	目 08	事業 01		高年齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	20,000,000						20,000,000	18,417,296
28年度	20,000,000						20,000,000	12,495,009
増減額	0		0		0	0	0	5,922,287
<p>〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、住まいの段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給付を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 居宅介護住宅改修費 18,417,296円</p>						節の内訳	金額	
						19 負担金補助 及び交付金	18,417,296	
						計	18,417,296	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	4,680,868	
						都支出金	2,408,150	
						地方債		
						その他	12,279,765	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 951,487	
						計	18,417,296	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 02	項 01	目 09	事業 01		高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	228,000,000		10,636,000				238,636,000	237,256,329
28年度	222,000,000						222,000,000	217,426,799
増減額	6,000,000		10,636,000		0	0	16,636,000	19,829,530
<p>〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が在宅生活を継続するため、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護サービスをいつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネジャー)が作成する経費について給付を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 居宅介護サービス計画費 237,256,329円</p>						節の内訳	金額	
						19 負担金補助 及び交付金	237,256,329	
						計	237,256,329	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	60,300,138	
						都支出金	31,022,413	
						地方債		
						その他	158,191,074	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 12,257,296	
						計	237,256,329	

## (介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	02	02	01	01	介護予防サービス給付経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	124,436,000						124,436,000	107,850,394
28年度	133,440,000		21,827,000				155,267,000	139,123,757
増減額	△ 9,004,000		△ 21,827,000		0	0	△ 30,831,000	△ 31,273,363
【事業概要】 介護保険制度において、予防訪問看護や予防訪問リハビリテーションなどの訪問系サービス、予防通所介護や予防通所リハビリテーションなどの通所系サービス、予防短期入所生活介護などのショートステイのサービスなど、要支援者が在宅を中心として利用するサービスに対して給付を行う。							節の内訳	金額
【事業実績等】 介護予防訪問介護 10,818,127円 介護予防訪問看護 5,454,910円 介護予防訪問リハビリテーション 7,858,757円 介護予防通所介護 29,000,565円 介護予防通所リハビリテーション 36,323,636円 介護予防福祉用具貸与 7,715,224円 介護予防短期入所生活介護 1,002,093円 介護予防短期入所療養介護 54,523円 介護予防居宅療養管理指導 2,153,711円 介護予防特定施設入居者生活介護 7,468,848円							19 負担金補助及び交付金	107,850,394
							計	107,850,394
							財源内訳	金額
							国庫支出金	26,980,863
							都支出金	14,460,760
							地方債	
							その他	71,909,440
							一般財源	
							次年度精算額	△ 5,500,669
							計	107,850,394

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	02	02	03	01	地域密着型介護予防サービス給付経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	7,560,000						7,560,000	4,866,577
28年度	13,800,000		△ 6,160,000				7,640,000	3,254,742
増減額	△ 6,240,000		6,160,000		0	0	△ 80,000	1,611,835
【事業概要】 介護保険制度において、要支援者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護予防サービスとして、グループホームで行われる介護予防認知症対応型共同生活介護などの利用に対して給付を行う。							節の内訳	金額
【事業実績等】 介護予防認知症対応型共同生活介護 1,131,670円 介護予防小規模多機能型居宅介護 3,734,907円							19 負担金補助及び交付金	4,866,577
							計	4,866,577
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,236,870
							都支出金	636,328
							地方債	
							その他	3,244,799
							一般財源	
							次年度精算額	△ 251,420
							計	4,866,577

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	02	02	05	01	介護予防福祉用具購入経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,200,000						1,200,000	1,130,338
28年度	1,200,000						1,200,000	791,363
増減額	0		0		0	0	0	338,975
【事業概要】 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座(ポータブルトイレ)、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行う。							節の内訳	金額
【事業実績等】 介護予防福祉用具購入費 1,130,338円							19 負担金補助及び交付金	1,130,338
							計	1,130,338
							財源内訳	金額
							国庫支出金	287,282
							都支出金	147,797
							地方債	
							その他	753,655
							一般財源	
							次年度精算額	△ 58,396
							計	1,130,338

(介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	06	01	介護予防住宅改修経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	7,090,000						7,090,000	6,870,981
28年度	7,090,000						7,090,000	5,570,559
増減額	0		0		0	0	0	1,300,422
[事業概要] 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、住まいの 段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給付 を行う。  [事業実績等] 介護予防住宅改修費 6,870,981円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	6,870,981
							計	6,870,981
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,746,302
都支出金	898,414							
地方債								
その他	4,581,238							
一般財源								
次年度精算額	△ 354,973							
計	6,870,981							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	07	01	介護予防サービス計画給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	15,000,000		1,846,000				16,846,000	16,381,165
28年度	21,000,000						21,000,000	19,560,456
増減額	△ 6,000,000		1,846,000		0	0	△ 4,154,000	△ 3,179,291
[事業概要] 介護保険制度において、要支援者が自立した生活を営むことができるよう支援す ることを目的として、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的 にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護予防サービスを いつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネ ジャー)が作成する経費について給付を行う。  [事業実績等] 介護予防サービス計画費 16,381,165円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	16,381,165
							計	16,381,165
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,163,373
都支出金	2,141,917							
地方債								
その他	10,922,171							
一般財源								
次年度精算額	△ 846,296							
計	16,381,165							

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	04	01	01	高額介護サービス経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	132,500,000						132,500,000	130,837,368
28年度	108,500,000		21,500,000				130,000,000	124,814,021
増減額	24,000,000		△ 21,500,000		0	0	2,500,000	6,023,347
[事業概要] 介護保険サービスの利用による自己負担金の支払いが月単位において高額となっ た場合に、自己負担の軽減を図る目的から自己負担限度額を超える額を高額介護 サービス費として給付する。  [事業実績等] 高額介護サービス費 130,837,368円							節の内訳	金額
							19 負担金補助 及び交付金	130,837,368
							計	130,837,368
							財源内訳	金額
							国庫支出金	33,253,112
都支出金	17,107,619							
地方債								
その他	87,236,045							
一般財源								
次年度精算額	△ 6,759,408							
計	130,837,368							

## (介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	05	01	01	高額医療合算介護サービス経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	17,000,000						17,000,000	16,139,348
28年度	16,300,000		3,700,000				20,000,000	18,897,831
増減額	700,000		△ 3,700,000		0	0	△ 3,000,000	△ 2,758,483
<b>〔事業概要〕</b> 医療及び介護に係る自己負担のさらなる軽減を図るため、同一世帯で医療と介護の両制度を利用した場合、年単位で合算した額の合計が自己負担限度額を超える場合に、当該自己負担限度額を超える額について、高額医療合算介護サービス費として給付する。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 高額医療合算介護サービス費 16,139,348円							19 負担金補助及び交付金	16,139,348
							計	16,139,348
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,101,913
							都支出金	2,110,298
							地方債	
							その他	10,760,938
							一般財源	
							次年度精算額	△ 833,801
							計	16,139,348

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	02	06	01	01	特定入所者介護サービス経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	264,000,000		△ 50,185,000				213,815,000	207,697,390
28年度	276,000,000		△ 36,000,000				240,000,000	219,405,290
増減額	△ 12,000,000		△ 14,185,000		0	0	△ 26,185,000	△ 11,707,900
<b>〔事業概要〕</b> 施設において自己負担となる食費及び居住費について、低所得者に対して自己負担の限度額を設け、これを超える部分については、特定入所者介護サービス費として介護保険から給付することにより利用者の負担軽減を図る。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 特定入所者介護サービス費 207,697,390円							19 負担金補助及び交付金	207,697,390
							計	207,697,390
							財源内訳	金額
							国庫支出金	41,729,551
							都支出金	36,385,054
							地方債	
							その他	138,482,600
							一般財源	
							次年度精算額	△ 8,899,815
							計	207,697,390

科目	款	項	目	事業	事業名		主管課	
	03	01	01	01	介護予防・生活支援サービス事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	38,609,000						38,609,000	29,607,073
28年度							0	
増減額	38,609,000		0		0	0	38,609,000	29,607,073
<b>〔事業概要〕</b> 平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の介護予防訪問介護や介護予防通所介護と同等のサービスを提供する第1号訪問事業、第1号通所事業を実施する。また、これに加え、第1号訪問事業として、訪問型サービスA(緩和した基準による訪問型サービス)を実施するとともに、同事業に従事する者を育成するため、市が指定する研修を行う。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 第1号訪問事業費 6,943,318円 第1号通所事業費 22,433,656円 高額総合事業サービス費 15,959円							08 報償費	165,000
							11 需用費	49,140
							19 負担金補助及び交付金	29,392,933
							計	29,607,073
							財源内訳	金額
							国庫支出金	8,188,093
							都支出金	4,783,344
							地方債	
							その他	20,742,533
							一般財源	
							次年度精算額	△ 4,106,897
							計	29,607,073

## (介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 01	目 02	事業 01				
					介護予防ケアマネジメント事業経費	高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	6,600,000						6,600,000	4,068,388
28年度							0	
増減額	6,600,000		0		0	0	6,600,000	4,068,388
<p>[事業概要] 介護予防・日常生活支援総合事業において第1号訪問事業及び第1号通所事業のみを利用する者を対象とした、介護予防プランの作成に係る事業を行う。</p> <p>[事業実績等] 介護予防プラン作成委託料 4,068,388円</p>						節の内訳	金額	
						13 委託料	4,068,388	
						計	4,068,388	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	1,125,148	
						都支出金	657,292	
						地方債		
						その他	2,850,287	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 564,339	
						計	4,068,388	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 02	目 01	事業 01				
					介護予防把握事業経費	高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	4,264,000						4,264,000	3,174,704
28年度	8,156,000						8,156,000	6,192,877
増減額	△ 3,892,000		0		0	0	△ 3,892,000	△ 3,018,173
<p>[事業概要] 介護保険被保険者のうち、要介護・要支援認定者を除いた75歳以上の第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配布・回収を行い、要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態になると認められる者を早期に把握する。また、個人結果票等を送付し、介護予防に関する普及啓発等を行い、高齢者が地域で自立して生活できることを目的とする。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 17(1)のとおり(P221) 要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態になると認められる者を早期に把握するとともに、個人結果票等を送付し、介護予防に関する普及啓発等を行い、高齢者が地域で自立して生活できることを支援した。</p>						節の内訳	金額	
						12 役務費	1,544,082	
						13 委託料	1,630,622	
						計	3,174,704	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	877,992	
						都支出金	512,908	
						地方債		
						その他	2,224,178	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 440,374	
						計	3,174,704	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 02	目 01	事業 02				
					介護予防普及啓発事業経費	高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	9,234,000						9,234,000	7,740,030
28年度	2,576,000						2,576,000	1,465,604
増減額	6,658,000		0		0	0	6,658,000	6,274,426
<p>[事業概要] 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、介護予防講座や通所型の介護予防教室等を実施する。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 18のとおり(P222) 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、介護予防講座や通所型の介護予防教室等を実施した。</p>						節の内訳	金額	
						08 報償費	27,000	
						11 需用費	49,974	
						13 委託料	7,663,056	
						計	7,740,030	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	2,140,572	
						都支出金	1,250,486	
						地方債		
						その他	5,422,617	
						一般財源		
						次年度精算額	△ 1,073,645	
						計	7,740,030	

## (介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課			
	03	02	01	03	地域介護予防活動支援事業経費(地域イキイキ元気づくり事業)		健康課			
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額		
29年度	7,839,000						7,839,000	7,667,700		
28年度	7,837,000						7,837,000	7,437,356		
増減額	2,000		0		0	0	2,000	230,344		
<b>〔事業概要〕</b> 介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的とし、高齢者が、健康で生きがいをもって活動的に暮らし続けることができるよう支援する。 市民の交流を通じて介護予防や健康づくりの推進を目的に、市内49の地区で月1回程度、地域の会館等を利用し、血圧測定、体操、レクリエーションなどを行う。							節の内訳		金額	
							01 報酬			7,429,830
<b>〔事業実績等〕</b> 健康課健康づくり係 8のとおり(P237~238) 各地区の委員の協力の下、地区会館等を利用することで、介護予防・健康づくりを身近にとらえ、実行することができた。事業への参加で、QOLの向上のきっかけづくりができた。また、このような事業を実施することで、地域における人材の育成を図ることができた。							08 報償費			54,000
							11 需用費			183,870
							計	7,667,700		
							財源内訳		金額	
							国庫支出金	2,120,569		
							都支出金	1,238,800		
							地方債			
							その他	5,371,943		
							一般財源			
							次年度精算額	△ 1,063,612		
							計	7,667,700		

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課			
	03	02	01	04	地域介護予防活動支援事業経費(介護予防リーダー育成事業等)		高齢者支援課			
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額		
29年度	2,983,000						2,983,000	1,536,579		
28年度							0			
増減額	2,983,000		0		0	0	2,983,000	1,536,579		
<b>〔事業概要〕</b> 人と人とのつながりを通じて、住民運営の通いの場が継続して拡充していくような地域づくりを推進し、要介護状態となることの予防を目的に中高年齢層を対象として介護予防リーダーを育成するとともに、介護予防リーダーの活動を支援し、地域の中で介護予防の普及啓発や生きがいづくり、健康づくりの推進を図る。また、高齢者が社会活動に参加することにより、地域に貢献するとともに、本活動を通じて、生き生きと元気に暮らすことを目的に、介護支援ポイント事業を実施する。							節の内訳		金額	
							13 委託料			1,467,040
<b>〔事業実績等〕</b> 高齢者支援課高齢者支援係 19及び20のとおり(P222) 介護予防リーダーを育成するため、介護予防リーダー養成講座を開催するとともに、介護予防リーダーの活動を支援するため補助金を交付した。 また、介護支援ポイント事業を実施することにより、高齢者が地域に貢献するとともに、本活動を通じて、生き生きと元気に暮らしていくことに貢献できた。							19 負担金補助及び交付金			69,539
							財源内訳		金額	
							国庫支出金	424,954		
							都支出金	248,251		
							地方債			
							その他	1,076,517		
							一般財源			
							次年度精算額	△ 213,143		
							計	1,536,579		

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課			
	03	03	01	01	地域包括支援センター運営管理経費		高齢者支援課			
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額		
29年度	60,917,000		△ 1,500,000				59,417,000	59,267,382		
28年度	60,533,000		0				60,533,000	60,390,151		
増減額	384,000		△ 1,500,000		0	0	△ 1,116,000	△ 1,122,769		
<b>〔事業概要〕</b> 地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業及び包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等を実施する。地域包括支援センターの事業運営については、専門機関への委託により実施する。							節の内訳		金額	
							08 報償費			476,000
<b>〔事業実績等〕</b> 高齢者支援課高齢者支援係 16のとおり(P219~221) 市内2か所の地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等を実施することにより、地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定を図ることができた。							09 旅費			13,734
							11 需用費			81,574
							12 役務費	3,936		
							13 委託料	58,692,138		
							計	59,267,382		
							財源内訳		金額	
							国庫支出金	24,683,755		
							都支出金	12,341,878		
							地方債			
							その他	27,351,547		
							一般財源			
							次年度精算額	△ 5,109,798		
							計	59,267,382		



(介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	01	介護給付費等費用適正化事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	2,006,000						2,006,000	1,691,078
28年度	1,536,000					14,000	1,550,000	1,518,622
増減額	470,000		0		0	△ 14,000	456,000	172,456
<b>〔事業概要〕</b> 介護サービスについて、利用者の心身の状態に適したサービスが提供されているかなど介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行う。介護サービス事業者の実地指導については、指定市町村事務受託法人に委託し実施する。							<b>節の内訳</b> <b>金額</b>	
<b>〔事業実績等〕</b> 訪問介護事業所に対する実地指導 1件 通所介護事業所に対する実地指導 1件 地域密着型通所介護事業所に対する実地指導 1件 福祉用具貸与・販売事業所に対する実地指導 1件 居宅介護支援事業所に対する実地指導 4件 介護サービス事業者に対する実地指導の一部を指定市町村事務受託法人に委託し、実施することにより、介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行うことができた。							07 賃金 1,020,600 11 需用費 46,256 12 役務費 105,822 13 委託料 518,400 <b>計</b> 1,691,078	
							<b>財源内訳</b> <b>金額</b>	
							国庫支出金 704,302 都支出金 352,151 地方債 その他 780,422 一般財源 次年度精算額 △ 145,797 <b>計</b> 1,691,078	

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	03	家族介護継続支援事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	31,690,000						31,690,000	28,888,970
28年度	31,690,000					△ 53,000	31,637,000	27,390,940
増減額	0		0		0	53,000	53,000	1,498,030
<b>〔事業概要〕</b> 介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するための支援を行う。 ・高齢者おむつ等給付事業 ・家族介護慰労金交付事業							<b>節の内訳</b> <b>金額</b>	
<b>〔事業実績等〕</b> 1 高齢者おむつ等給付事業 高齢者支援課高齢者支援係 7のとおり(P217) おむつ等を給付することにより、介護による家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。 2 家族介護慰労金交付事業 高齢者支援課高齢者支援係 24(3)のとおり(P223)							20 扶助費 28,888,970 <b>計</b> 28,888,970	
							<b>財源内訳</b> <b>金額</b>	
							国庫支出金 12,031,715 都支出金 6,015,858 地方債 その他 13,332,090 一般財源 次年度精算額 △ 2,490,693 <b>計</b> 28,888,970	

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	05	認知症高齢者見守り事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,487,000						1,487,000	771,284
28年度	456,000					39,000	495,000	429,484
増減額	1,031,000		0		0	△ 39,000	992,000	341,800
<b>〔事業概要〕</b> 認知症等の疾病を抱える高齢者が、地域の中で安心して在宅生活を送れるように、認知症サポーター養成講座等を実施するなど、認知症に関する啓発活動を行うとともに、認知症高齢者や家族が気軽に交流等ができる場を身近な地域に設置するため、認知症カフェを開催する団体を支援する。また、認知症による徘徊で対応に苦慮している家族を支援するため、徘徊を繰り返す高齢者に専用のGPS端末を持たせるなど、徘徊が発生した際に現在地を探索できる位置情報探索サービスを実施し、その費用の一部を負担するとともに、徘徊時に発見された場合に家族や関係機関への連絡を速やかに行えるように見守りキーホルダー等を配付する。							<b>節の内訳</b> <b>金額</b>	
<b>〔事業実績等〕</b> 高齢者支援課高齢者支援係 24(2)のとおり(P223) 認知症サポーター養成講座の実施や認知症による徘徊に苦慮している家族にGPS端末を貸与等を行うことにより、認知症高齢者等が、地域の中で安心して在宅生活を送れるように支援できた。							08 報償費 30,000 09 旅費 10,848 11 需用費 335,671 12 役務費 9,840 13 委託料 278,648 19 負担金補助及び交付金 106,277 <b>計</b> 771,284	
							<b>財源内訳</b> <b>金額</b>	
							国庫支出金 321,225 都支出金 160,613 地方債 その他 355,944 一般財源 次年度精算額 △ 66,498 <b>計</b> 771,284	

(介護保険特別会計)

(単位:円)

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 03	目 02	06		高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,209,000						1,209,000	219,662
28年度	651,000						651,000	299,000
増減額	558,000		0		0	0	558,000	△79,338
<p>[事業概要] 高齢者の生活・権利を守るため、成年後見制度を利用するに当たり、申立人となる親族がない場合、市長申し立てに要する経費の助成等を行う。また、市長による申し立てにより選任された成年後見人等に対し、被成年後見人等が後見人等報酬を負担できない場合に、後見人等報酬を助成し、成年後見制度を安定的に活用できるようにする。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 24(5)のとおり(P224) 市長による申し立てに要する経費の助成等を行うとともに、成年被後見人等に対し、後見人等報酬を助成することにより、高齢者の生活・権利を守ることができた。</p>						節の内訳		金額
						11 需用費	3,662	
						19 負担金補助及び交付金	216,000	
						計	219,662	
						財源内訳		金額
						国庫支出金	91,485	
						都支出金	45,743	
						地方債		
						その他	101,372	
						一般財源		
						次年度精算額	△18,938	
						計	219,662	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 03	目 03	01		高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	3,539,000						3,539,000	3,538,150
28年度	2,990,000						2,990,000	2,989,950
増減額	549,000		0		0	0	549,000	548,200
<p>[事業概要] 75歳以上の高齢者は、複数の疾病にかかりやすく、要介護の発生率が高いなど医療と介護の両方を必要としていることから、医療と介護の更なる連携を図る必要がある。このため、医師会に在宅医療・介護連携事業を委託し、地域医療機関等の分布や連携に有用な情報の把握、在宅医療連携の合意形成等の協議及び在宅医療・介護連携に関する研修等を実施する。</p> <p>[事業実績等] あきる野市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、公立阿伎留医療センター内にあきる野市医療・介護地域連携支援センターを設置し、医療関係者と介護関係者の連携を促した。</p>						節の内訳		金額
						13 委託料	3,538,150	
						計	3,538,150	
						財源内訳		金額
						国庫支出金	1,473,573	
						都支出金	736,787	
						地方債		
						その他	1,632,835	
						一般財源		
						次年度精算額	△305,045	
						計	3,538,150	

科目	事業				事業名	主管課		
	款 03	項 03	目 04	04		高齢者支援課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	4,248,000						4,248,000	4,039,510
28年度	0						0	
増減額	4,248,000		0		0	0	4,248,000	4,039,510
<p>[事業概要] 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の多様な支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援コーディネーターを支えながら一体となって地域の体制整備について検討していく協議体を設置する。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 23のとおり(P223) 生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置するとともに、地域ぐるみの支え合い推進協議体を設置することにより、生活支援体制整備の推進を図ることができた。</p>						節の内訳		金額
						08 報償費	100,000	
						09 旅費	11,482	
						11 需用費	21,092	
						12 役務費	3,936	
						13 委託料	3,903,000	
						計	4,039,510	
						財源内訳		金額
						国庫支出金	1,682,380	
						都支出金	841,190	
						地方債		
						その他	1,864,210	
						一般財源		
						次年度精算額	△348,270	
						計	4,039,510	

戸倉財産区特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	林業総務経費			契約管財課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	120						120	53,888
28年度	120						120	50,000
増減額	0		0		0	0	0	3,888
[事業概要] 戸倉財産区有山林211.5haのうち、63.1haの分収林(乙種林)における林地・立木の状況調査を行う。  [事業実績等] 調査員5人により、林地・立木調査を行った。 実施日：平成29年10月28日							節の内訳	金額
							08 報償費	50,000
							11 需用費	3,888
							計	53,888
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債 その他 一般財源	53,888
							計	53,888

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	02	01	林業振興経費			契約管財課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	3,326,000						3,326,000	1,374,534
28年度	3,375,000						3,375,000	1,599,174
増減額	△ 49,000		0		0	0	△ 49,000	△ 224,640
[事業概要] 戸倉財産区が保有する山林211.5haの保育管理(間伐・下刈等)を行う。  [事業実績等] 契約管財課契約管財係 2(11)のとおり(P73)							節の内訳	金額
							08 報償費	1,200,000
							12 役務費	157,254
							13 委託料	17,280
							計	1,374,534
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債 その他 一般財源	1,374,534
							計	1,374,534

下水道事業特別会計予算の概要

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	02	使用料徴収事務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	147,587,000		△ 11,207,000				136,380,000	135,703,982
28年度	153,792,000		△ 843,000				152,949,000	152,611,287
増減額	△ 6,205,000		△ 10,364,000		0	0	△ 16,569,000	△ 16,907,305
<p>〔事業概要〕 下水道の利用者に対し、使用料の賦課徴収を行う(東京都水道局へ委託)とともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告及び納付を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 下水道使用料の徴収は、東京都水道局に委託しており、下水道の利用者に対して、下水道使用料の賦課徴収を行うとともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告納付を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	21,180
							13 委託料	68,228,030
							18 備品購入費	44,172
							27 公課費	67,410,600
							計	135,703,982
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	135,703,982
							一般財源	
							計	135,703,982

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	03	水洗化普及経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	6,660,000						6,660,000	4,188,200
28年度	6,454,000						6,454,000	3,991,018
増減額	206,000		0		0	0	206,000	197,182
<p>〔事業概要〕 下水道工事完了後の供用開始等必要事項の告示、下水道接続への啓発及び普及促進、一定の技術水準を保つための下水道工事店の指定、水洗便所への改造が困難な低所得者に対する経費の助成等を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 3、9のとおり(P298,300) 平成29年度供用開始区域(菅生)に下水道への接続についての依頼文を配布した。また、下水道への接続の啓発及び普及促進を図った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	583,604
							12 役務費	8,196
							13 委託料	3,596,400
							計	4,188,200
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	185,000
							一般財源	4,003,200
							計	4,188,200

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	04	公共下水道事業地方公営企業適用業務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	5,565,000						5,565,000	2,160,000
28年度	4,722,000		△ 390,000			△ 11,000	4,321,000	4,320,000
増減額	843,000		390,000		0	11,000	1,244,000	△ 2,160,000
<p>〔事業概要〕 公共下水道事業の経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るため、公共下水道事業に対する地方公営企業法の適用を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 10のとおり(P300) 平成28年度に引き続き、地方公営企業法適用に係る資産評価関係資料の調査・整理作業を行うための業務委託を行った。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	2,160,000
							計	2,160,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	2,100,000
							その他	
							一般財源	60,000
							計	2,160,000

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	01	01	02	01	公共下水道維持管理経費		管理課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	68,902,000		3,900,000				72,802,000	69,063,294
28年度	79,900,000						79,900,000	63,428,768
増減額	△ 10,998,000		3,900,000		0	0	△ 7,098,000	5,634,526
<p>〔事業概要〕 下水道本管、公共汚水ます等下水道施設の調査、清掃、補修及びマンホールポンプの保守点検、また、水質検査の実施及び下水道台帳の管理等を行う。 なお、既設管等維持補修工事、管路調査・清掃作業、マンホールポンプ維持管理、下水道台帳システム整備作業については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施する。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 8のとおり(P300) 公共下水道を維持管理するため、下水道本管、公共汚水ます等下水道施設の調査、清掃、補修及びマンホールポンプ保守点検、また、水質検査の実施及び下水道台帳の管理等を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	6,659,049
							12 役務費	1,602,240
							13 委託料	56,735,969
							14 使用料及び賃借料	47,356
							15 工事請負費	4,018,680
							計	69,063,294
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	67,582,294
							一般財源	1,481,000
							計	69,063,294

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	01	01	02	02	流域下水道維持管理経費		管理課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	320,682,000		5,132,000				325,814,000	322,254,250
28年度	361,570,000		△ 30,821,000				330,749,000	319,984,282
増減額	△ 40,888,000		35,953,000		0	0	△ 4,935,000	2,269,968
<p>〔事業概要〕 八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付する。</p> <p>〔事業実績等〕 管理課下水道係 2(維持管理負担金)のとおり(P298) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を流域下水道本部に納付した。 秋川処理区の各市町村からの維持管理負担金により、八王子水再生センターで適切な汚水処理が行われた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	322,254,250
							計	322,254,250
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	319,432,250
							一般財源	2,822,000
							計	322,254,250

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	02	01	01	01	公共下水道汚水管きよ整備事業経費		管理課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	226,167,000		△ 50,000,000				176,167,000	160,575,451
28年度	235,662,000		△ 1,600,000				234,062,000	217,105,240
増減額	△ 9,495,000		△ 48,400,000		0	0	△ 57,895,000	△ 56,529,789
<p>〔事業概要〕 下水道事業計画区域に汚水管の布設工事を行い、下水道整備普及率の向上させる。 なお、基本設計・実施設計、汚水管敷設工事については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施する。</p> <p>〔事業実績等〕 1 汚水管布設工事委託 管理課下水道係 7(1)のとおり(P299) 2 公共下水道管きよ実施設計委託 管理課下水道係 7(2)のとおり(P300) 下水道事業計画区域に汚水管の布設工事及び公設汚水ます設置工事を行い、下水道整備普及率が向上した。</p>							節の内訳	金額
							09 旅費	49,110
							11 需用費	1,005,034
							13 委託料	110,119,947
							15 工事請負費	49,401,360
							計	160,575,451
							財源内訳	金額
							国庫支出金	20,000,000
							都支出金	1,000,000
							地方債	100,900,000
							その他	
							一般財源	38,675,451
							計	160,575,451

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

科目	事業				事業名	主管課		
	款 02	項 01	目 01	02		管理課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	81,000,000		△ 48,000,000		△ 33,000,000		0	0
28年度	2,000,000						2,000,000	1,836,000
増減額	79,000,000		△ 48,000,000		△ 33,000,000	0	△ 2,000,000	△ 1,836,000
<b>〔事業概要〕</b> 下水道事業計画区域に雨水幹線を整備し、より安全で利便性の高い都市基盤の充実を図る。						節の内訳		金額
<b>〔事業実績等〕</b> 公共下水道草花地区汚水実施設計作業(都道第165号線街路関連)において、道路管理者との協議に時間を要し、所定期間内の完了が困難となったため、平成30年度に繰り越した。						計		0
						財源内訳		金額
						国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源		
						計		0

科目	事業				事業名	主管課		
	款 02	項 01	目 02	01		管理課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	107,073,000		△ 14,099,000				92,974,000	92,973,051
28年度	107,270,000		△ 17,546,000				89,724,000	89,723,063
増減額	△ 197,000		3,447,000		0	0	3,250,000	3,249,988
<b>〔事業概要〕</b> 汚水処理を行う八王子水再生センターの建設事業に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付する。						節の内訳		金額
<b>〔事業実績等〕</b> 管理課下水道係 2(建設負担金)のとおり(P298) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターの建設事業に要する市町村負担金を納付した。 秋川処理区の各市町村からの建設事業負担金により、八王子水再生センターの建設事業が順調に進んだ。						19 負担金補助 及び交付金		92,973,051
						計		92,973,051
						財源内訳		金額
						国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源		92,700,000
						計		273,051
								92,973,051

テレビ共同受信事業特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	02	01	維持管理経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	14,356,000						14,356,000	13,199,205
28年度	13,654,000						13,654,000	13,007,821
増減額	702,000		0		0	0	702,000	191,384
<b>〔事業概要〕</b> 施設の管理委託、自立柱・支線などの土地借上料、東電・NTT柱の共架料などテレビ共同受信施設の維持管理に要する経費を計上する。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 地域防災課地域振興係 9(2)のとおり(P94) 共同受信施設の維持管理委託(7,182,000円)、東京電力・NTT柱共架(4,415,825円)、自立柱・受信施設土地賃貸借(808,600円)など、施設の維持管理を行った。							11 需用費	788,244
							13 委託料	7,186,536
							14 使用料及び賃借料	5,224,425
							計	13,199,205
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	13,199,205
							一般財源	
							計	13,199,205

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	施設整備経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	22,000,000						22,000,000	15,888,852
28年度	22,000,000						22,000,000	13,699,584
増減額	0		0		0	0	0	2,189,268
<b>〔事業概要〕</b> テレビ共同受信施設の改修工事と補修工事に係る経費を計上する。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 地域防災課地域振興係 9(1)のとおり(P94) 共同受信施設維持管理委託業者との単価契約により、加入や廃止に伴う住宅への引込み取外し工事や電柱移設や苦情対応などに伴う改修・補修など、共同受信施設の維持管理を行った。							15 工事請負費	15,888,852
							計	15,888,852
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	15,888,852
							一般財源	
							計	15,888,852

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	テレビ共同受信施設整備基金経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	1,877,000						1,877,000	1,627,505
28年度	2,223,000						2,223,000	2,223,000
増減額	△ 346,000		0		0	0	△ 346,000	△ 595,495
<b>〔事業概要〕</b> テレビ共同受信施設加入者からの分担金(引込線1本当たり35,000円)及び基金利子を基金に積み立てる。							節の内訳	金額
<b>〔事業実績等〕</b> 加入者分担金、共同受信整備基金利子やテレビ共同受信事業特別会計預金利子などを積立金としてテレビ共同受信整備基金に繰入れを行った。							25 積立金	1,627,505
							計	1,627,505
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	1,627,505
							次年度精算額	
							計	1,627,505

秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計予算の概要

(単位:円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	01	区画整理事務経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	4,154,000						4,154,000	3,375,068
28年度	3,717,000						3,717,000	3,498,882
増減額	437,000		0		0	0	437,000	△123,814
<p>〔事業概要〕 武蔵引田駅北口土地区画整理事業の施行に伴い、専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、事業の円滑な推進を行う。 また、引田相談事務所の維持管理、武蔵引田駅周辺地区の住民で組織する「駅地区を住みよくする会」が行う、地区内の家庭用雑排水吸込槽清掃補助等の地元対応業務を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 1 相談業務関係 区画整理推進室 2(1)のとおり(P292) 2 武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業促進事業関係 区画整理推進室 2(5)のとおり(P292)</p> <p>事業地区内に設置している相談事務所において、専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、地権者からの相談等に応じ、不明点や不安等の解消が図られた。また、家庭用雑排水吸込槽清掃補助事業により、生活環境の維持・改善が図られた。</p>							節の内訳	金額
							01 報酬	1,758,000
							09 旅費	76,989
							11 需用費	360,225
							12 役務費	353,861
							13 委託料	40,824
							14 使用料及び 賃借料	595,069
							19 負担金補助 及び交付金	155,900
							27 公課費	34,200
							計	3,375,068
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	222,784
							一般財源	3,152,284
							計	3,375,068

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	02	01	01	武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
29年度	238,703,000		△31,860,000				206,843,000	173,740,680
28年度	186,977,000		△78,159,000				108,818,000	108,817,560
増減額	51,726,000		46,299,000		0	0	98,025,000	64,923,120
<p>〔事業概要〕 武蔵引田駅北口地区において、土地区画整理事業の手法を用いた、住・商・工・農がバランスよく配置された複合市街地の整備を進め、都市計画マスタープランに掲げる、良好な居住環境の創出や産業の活性化を目指す。 平成29年度は、換地設計等の業務及び埋蔵文化財予備調査等を行う。</p> <p>〔事業実績等〕 1 事業推進業務委託(運営支援業務) 区画整理推進室 2(2)のとおり(P292) 2 事業推進業務委託(事業計画・実施計画変更業務) 区画整理推進室 2(3)のとおり(P292) 3 埋蔵文化財発掘予備調査業務委託 区画整理推進室 2(4)のとおり(P292)</p> <p>事業の推進に当たり、事業推進業務委託を行い、換地設計や事業計画変更に関する業務、埋蔵文化財予備調査を行い、事業の進展が図られた。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	173,740,680
							計	173,740,680
							財源内訳	金額
							国庫支出金	36,388,000
							都支出金	14,886,000
							地方債	
							その他	
							一般財源	122,466,680
							計	173,740,680